



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小出 孝雄 TEL 03-6864-4261
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	10,571	△8.3	577	△49.1	546	△51.1	229	△79.7
2020年12月期	11,533	△1.0	1,135	—	1,116	—	1,129	—

（注）包括利益 2021年12月期 236百万円（△79.1%） 2020年12月期 1,128百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	26.50	26.45	8.6	10.1	5.5
2020年12月期	131.34	130.69	58.5	22.2	9.8

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,814	2,817	48.3	324.15
2020年12月期	5,049	2,518	49.6	290.73

（参考）自己資本 2021年12月期 2,806百万円 2020年12月期 2,504百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	527	△14	210	3,478
2020年12月期	1,848	△178	△1,107	2,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	22.6	2.0
2022年12月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		86.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期（累計）	11,000	4.1	200	△65.4	175	△68.0	120	△47.7

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）株式会社滋賀レイクスターズ、除外 1社（社名）株式会社MYLOOPS

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	8,698,760株	2020年12月期	8,614,600株
2021年12月期	23,480株	2020年12月期	5,230株
2021年12月期	8,651,699株	2020年12月期	8,602,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,815	△13.0	△78	—	339	—	337	—
2020年12月期	2,087	△7.7	107	88.3	15	—	△46	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期	38	96	38	88
2020年12月期	△5	36	—	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2021年12月期	4,941	1,782	1,782	1,782	35.8	204	75	
2020年12月期	4,576	1,375	1,375	1,375	29.7	157	89	

（参考）自己資本 2021年12月期 1,770百万円 2020年12月期 1,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場規模は、「ファミ通ゲーム白書2021」によると、2020年に1兆3,146億円と前年比8.4%増の成長を遂げており、堅調な成長が見込まれております。しかし、中国・韓国系を中心とした海外パブリッシャーによるタイトルのシェアが年々増加しており、また、各ゲームタイトルのリッチコンテンツ化が進行しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある、小・中規模事業者の淘汰が急速に進行しており、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。

また、当社は、既存産業のDXが進む2020年代において、「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコミュニティに投下し、ファンタジースポーツとクラブDXとして事業化に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、既存タイトルでは堅調に推移したものの、通期を通した仕入れタイトル数の減少並びに遅延が影響し、前年同期比減収減益となりました。しかし、当第4四半期において、2021年度より新たな取組みとなる受託スキームにより、超大型タイトルを含めた2本のタイトルの仕入れを実現いたしました。また、ゲームファンへのさらなる価値提供を実現するため、株式会社Gaudiyと戦略的業務提携を行い、同社のブロックチェーン技術を活用したゲームコミュニティの提供を開始いたしました。ゲームサービス事業の再成長による安定した利益創出に向け、引き続き、獲得後の長期運営に必要な運営力、新たな価値提供の確立、新規獲得に必要な競争力・渉外力を強化してまいります。

また、当連結会計年度において、2タイトルの仕入れと2タイトルのエンディングを行い、2021年12月末時点での運営タイトル数は32となっております。

ファンタジースポーツでは、新たな競技への横展開となる「B. LEAGUE#LIVE2021」を2022年3月にローンチすることが決定いたしました。また、2021年6月にローンチした「プロ野球#LIVE2021」のKPI分析、検証を進めるとともに、新シーズン向けとなる「プロ野球#LIVE2022」を2022年4月にローンチすることが決定いたしました。

「B. LEAGUE#LIVE2021」では、法的安定性を確保したスポンサー賞金スキームを導入し、ファンタジースポーツ事業のマネタイズを開始いたします。また、国内のファンタジースポーツ領域のNo. 1を目指し、省庁を含めた議論の場への情報提供を行い、適正な国内市場の形成を牽引するとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。

クラブDX事業では、FC琉球の物販・ファンクラブ事業において、デジタルインフラの構築、業務フローの全体最適化によって、継続的な成果を得ることができました。2022年度より、FC琉球との取組み強化を行い、収益拡大を目指します。また、2021年9月には、滋賀県大津市をホームとするプロバスケットボールクラブを運営する株式会社滋賀レイクスターズの株式75%を取得し、FC琉球との取組みで示した当社DX技能を活用しクラブDX事業の横展開を開始いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,571,184千円（前年同期比8.3%減）、営業利益は577,611千円（前年同期比49.1%減）、経常利益は546,442千円（前年同期比51.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は229,274千円（前年同期比79.7%減）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて764,697千円増加し、5,814,564千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比744,323千円の増加）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比155,389千円の減少）などがあったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて465,447千円増加し、2,996,587千円となりました。これは主に、長期借入金の増加（前連結会計年度末比493,199千円の増加）などがあったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて299,250千円増加し、2,817,977千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比5,002,138千円の増加）などがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ723,114千円増加し、3,478,945千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、527,961千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益471,930千円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14,969千円となりました。主な支出要因は、長期前払費用の取得による支出150,500千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、210,102千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年代のメガトレンドとして、既存産業のDXが進む中、当社グループは強みのDX技能をゲーム領域とスポーツ領域に投下し、2本柱での成長を進めてまいります。ゲームサービス事業では、再成長による安定した利益創出に向け、2022年12月期においては、既存タイトルでのマーケティング注力やゲームコミュニティによる新たな価値提供を通じた売上増加を目指すとともに、当社の強みである運営力を磨き適正なコスト削減に取り組みさせていただきます。また、ゲームタイトルの大型化などのタイトルの特性変化に合わせ、新規獲得体制や獲得スキームを一層強化し、当社におけるタイトル運営数の増加を目指してまいります。新規事業においては、国内のファンタジースポーツ領域のNo. 1を目指し、本年度よりマネタイズを開始するとともに、市場形成の牽引に務めさせていただきます。また、FC琉球では2022年度より、手数料ビジネスから自社での企画運営ビジネスに転換し、収益向上を図ります。2021年9月に経営参画した株式会社滋賀レイクスターズでは、新B1リーグへの参入を目指して、経営管理から事業施策まで幅広く事業成長に取り組み、収益基盤を確立してまいります。AI事業は、DXソリューション事業という新たな価値の獲得を目指し、マーケティング事業は、社内のゲームサービス事業へのリソース集中のため、撤退を進行いたします。

新規事業への投資費用やその他費用を保守的に織り込み、通期の売上高は11,000百万円（当連結会計年度比428百万円増）、営業利益は200百万円（当連結会計年度比377百万円減）、経常利益は175百万円（当連結会計年度比371百万円減）、親会社に帰属する当期純利益は120百万円（当連結会計年度比109百万円減）を見込んでおります。なお、当該予想数値は、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,830	3,500,153
売掛金	1,165,013	1,063,202
未収入金	27	38,825
未収還付法人税等	6,825	146,187
その他	190,547	252,594
貸倒引当金	—	△9,585
流動資産合計	4,118,243	4,991,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,200	54,909
減価償却累計額	△13,397	△12,269
建物及び構築物(純額)	30,803	42,639
工具、器具及び備品	109,915	87,478
減価償却累計額	△78,782	△61,173
工具、器具及び備品(純額)	31,132	26,304
その他	—	43,631
減価償却累計額	—	△38,189
その他(純額)	—	5,442
有形固定資産合計	61,935	74,387
無形固定資産		
のれん	125,817	222,933
その他	30,334	26,314
無形固定資産合計	156,152	249,248
投資その他の資産		
投資有価証券	152,919	182,291
敷金	171,447	113,891
長期前払費用	107,400	76,845
繰延税金資産	281,203	125,814
その他	564	708
投資その他の資産合計	713,534	499,551
固定資産合計	931,623	823,186
資産合計	5,049,867	5,814,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,084	255,287
未払金	321,861	239,077
前受金	86,448	334,447
1年内返済予定の長期借入金	100,000	161,048
1年内償還予定の社債	638,750	400,000
未払法人税等	50,230	84,746
その他	300,572	167,819
流動負債合計	1,775,946	1,642,426
固定負債		
長期借入金	50,000	543,199
社債	700,000	800,000
資産除去債務	5,193	10,962
固定負債合計	755,193	1,354,161
負債合計	2,531,140	2,996,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,076,557	46,483
資本剰余金	3,057,113	1,387,290
利益剰余金	△3,629,198	1,372,940
自己株式	△353	△353
株主資本合計	2,504,119	2,806,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,107	5,740
その他の包括利益累計額合計	△1,107	5,740
新株予約権	15,715	5,875
純資産合計	2,518,726	2,817,977
負債純資産合計	5,049,867	5,814,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,533,596	10,571,184
売上原価	6,404,443	6,278,739
売上総利益	5,129,153	4,292,445
販売費及び一般管理費	3,993,918	3,714,834
営業利益	1,135,234	577,611
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	1,498	—
法人税等還付加算金	467	70
消費税差額等	3,513	—
為替差益	—	3,845
消耗品売却収入	2,095	—
受取家賃	—	550
その他	38	460
営業外収益合計	7,637	4,952
営業外費用		
支払利息	7,627	8,439
社債発行費	—	9,539
社債利息	9,177	5,325
投資事業組合運用損	7,004	8,812
その他	2,188	4,004
営業外費用合計	25,997	36,121
経常利益	1,116,874	546,442
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,490
新株予約権戻入益	378	9,840
特別利益合計	378	46,330
特別損失		
固定資産除却損	2,640	2,260
減損損失	69,569	77,780
賃貸借契約解約損	23,243	—
投資有価証券評価損	—	40,800
特別損失合計	95,453	120,841
税金等調整前当期純利益	1,021,798	471,930
法人税、住民税及び事業税	61,069	90,302
法人税等調整額	△169,119	152,353
法人税等合計	△108,049	242,655
当期純利益	1,129,848	229,274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,129,848	229,274

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,129,848	229,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,107	6,848
その他の包括利益合計	△1,107	6,848
包括利益	1,128,740	236,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128,740	236,123
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,070,325	3,050,882	△4,759,046	△353	1,361,807
当期変動額					
新株の発行	6,231	6,231			12,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,129,848		1,129,848
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,231	6,231	1,129,848	—	1,142,311
当期末残高	3,076,557	3,057,113	△3,629,198	△353	2,504,119

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	—	16,093	1,377,901
当期変動額				
新株の発行				12,463
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,129,848
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,107	△1,107	△378	△1,485
当期変動額合計	△1,107	△1,107	△378	1,140,825
当期末残高	△1,107	△1,107	15,715	2,518,726

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,076,557	3,057,113	△3,629,198	△353	2,504,119
当期変動額					
新株の発行	36,483	36,483			72,966
減資	△3,066,557	3,066,557			—
欠損填補		△4,772,863	4,772,863		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,274		229,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,030,073	△1,669,823	5,002,138		302,241
当期末残高	46,483	1,387,290	1,372,940	△353	2,806,360

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,107	△1,107	15,715	2,518,726
当期変動額				
新株の発行				72,966
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				229,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,848	6,848	△9,840	△2,991
当期変動額合計	6,848	6,848	△9,840	299,250
当期末残高	5,740	5,740	5,875	2,817,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,798	471,930
減価償却費	123,475	138,467
のれん償却額	65,644	69,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	6,768
受取利息及び受取配当金	△1,523	△25
為替差損益(△は益)	—	△4,961
支払利息及び社債利息	16,804	13,764
投資事業組合運用損益(△は益)	7,004	8,812
賃貸借契約解約損	23,243	—
減損損失	69,569	77,780
新株予約権戻入益	△378	△9,840
固定資産除却損	2,640	2,260
投資有価証券評価損益(△は益)	—	40,800
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36,490
売上債権の増減額(△は増加)	352,811	122,573
未収入金の増減額(△は増加)	241	△143,166
仕入債務の増減額(△は減少)	19,677	△44,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	193,478	△162,434
その他	35,170	64,047
小計	1,929,659	615,568
利息及び配当金の受取額	1,523	25
利息の支払額	△16,391	△8,215
事業構造改革費用の支払額	△64,546	—
法人税等の支払額	△48,681	△86,243
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	46,910	6,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848,474	527,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	143,158
投資有価証券の取得による支出	△100,445	△65,800
投資有価証券の売却による収入	—	38,130
有形固定資産の取得による支出	△233	△17,119
無形固定資産の取得による支出	—	△11,441
敷金及び保証金の回収による収入	152,670	77,067
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△27,685
長期前払費用の取得による支出	△32,000	△150,500
その他	1,384	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,708	△14,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△70,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△151,148
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△944,500	△638,750
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,839	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,660	210,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	562,105	723,114
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,725	2,755,830
現金及び現金同等物の期末残高	2,755,830	3,478,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)マイネット琉球

(株)MYLOOPS

(株)mynet.ai

(株)マイネット・ストラテジックパートナーズ

(株)ネクストマーケティング

(株)PARADE

(株)滋賀レイクスターズ

株式会社MYLOOPSは、当連結会計年度においてCard King株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、その後Card King株式会社は商号を株式会社MYLOOPSに変更し、現在に至っております。

また、当連結会計年度より、株式会社滋賀レイクスターズの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社滋賀レイクスターズの決算日は6月30日であり、連結決算日(12月31日)との差異が3か月を超えているため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～25年
工具、器具及び備品	5～15年
車両及び運搬具	2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの	2年～3年
その他	5年

③ 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた387,020千円は、「前受金」86,448千円、「その他」300,572千円として組替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社滋賀レイクスターズ

事業の内容 スポーツクラブの経営及びスポーツイベントの企画、運営、主催等

(2) 企業結合を行った理由

当社は、主力のゲームサービス事業に次いで、スポーツDX事業に注力しております。2021年2月よりFC琉球を運営する琉球フットボールクラブ株式会社からB2C事業を受託し、事業運営や事業管理のデジタルトランスフォーメーションを実行し事業成果を生みつつあります。今回の株式取得による経営企画を通して、当社がFC琉球で行ってきたクラブ運営DXをさらにB2B事業や興行運営、経営管理などクラブ経営全般に広げて推進してまいります。

(3) 企業結合日

2021年9月22日（みなし取得日2021年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前 ー%

取得後 75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金及び預金	90,000千円
取得原価		90,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

166,933千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま

す。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	305,021千円
固定資産	14,683千円
資産合計	319,704千円
流動負債	197,586千円
固定負債	197,110千円
負債合計	394,697千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概要額及びその算定方法

売上高	334,553千円
営業利益	△70,623千円
経常利益	△67,768千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△85,464千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	290.73円	324.15円
1株当たり当期純利益	131.34円	26.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.69円	26.45円

(注) 1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	1,129,848	229,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,129,848	229,274
普通株式の期中平均株式数(株)	8,602,427	8,651,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.69	26.45
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	43,061	17,106
(うち、新株予約権(株))	(43,061)	(17,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションとしての 新株予約権2種類 (新株予約権の数7,197個)	ストックオプションとしての 新株予約権1種類 (新株予約権の数3,917個)

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2021年11月15日に当社の連結子会社である株式会社マイネットゲームスを吸収合併存続会社、株式会社マイネットゲームスの子会社である株式会社MYLOOPSを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2022年1月1日付で株式会社MYLOOPSを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社マイネットゲームス

事業内容 ゲームサービス事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社MYLOOPS

事業内容 ゲームサービス事業

② 企業結合日

2022年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社マイネットゲームスを存続会社、株式会社MYLOOPSを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社マイネットゲームス

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、ゲームサービス事業を営む両社の経営資源を集約させることで、経営の合理化、効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。